

小中連携における小学校英語活動に関する小中教員意識差

The Differences in Awareness of Elementary School English Activities between Elementary and Junior High School Teachers

長沼君主

Naoyuki NAGANUMA

東京外国語大学

Tokyo University of Foreign Studies

小泉 仁

Masashi KOIZUMI

東京家政大学

Tokyo Kasei University

Abstract

In this paper, the results of a survey on the elementary and junior high school teachers' awareness of elementary school English activities are summarized. The survey was conducted in 2009 before foreign language activities were introduced into the public elementary school curriculum. The data reveals gaps between elementary and junior high school teachers' attitudes and expectations, especially towards the introduction of the alphabet. More practical collaboration in neighboring communities is greatly needed and support from local boards of education such as collaborative workshops is indispensable.

Keywords

Teachers' Awareness, Elementary School English Activities

1. 小中連携教員意識調査

小学校英語活動における小中連携にあたっては、小学校での活動を踏まえた中学校教員側の意識変化を含めた受け入れの工夫が求められるが、ブリッジ活動を設けるなど、中学校でカリキュラムをどうつなげていくかの実践例も様々に公開されつつある(萬谷他編, 2011)。小学校高学年と中学校1年生の指導を小学校教諭と中学校教諭が兼務教諭としてティーム・ティーチングを行うなどの工夫を行っている自治体もあり(田島・高橋, 2010)、現在、具体的な事例が積み重なってきているところであるが、どうしても特区などの限られた自治体の例ばかりとなりがちであり、多くはお互いの学習内容の確認程度に留まってしまい、具体的な連携には課題も多い(松川・大下, 2007)。

そこで本研究では、平成19-21年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)「小学校英語活動と中学校英語の連携についての総合的研究」(研究代表者: 小泉仁, 研究課題番号: 19320090)における小中連携に関する教員意識調査データをもとに、小学校英語活動に対する小学校教員及び中学校教員の意識の違いを考察することを目的とする。

調査実施時期は、2009年度の小学校で外国語活動が必修化される前の過渡期であり、調査対象は主に関東近郊の公立小学校教員1,138名(男性368名, 女性760名, 不明10

名)、全国公立中学校教員474名(男性172名、女性298名、不明4名)であった。

小学校教員のうち、英語活動経験ありの教員は913名、経験なしの教員は225名であり、80.2%の教員が英語活動を経験していた。また、小学校英語活動の研修等については、受講ありが773名、受講なしが365名であり、67.9%の教員が過去に受講していた。そこで「経験あり×研修あり」663名、「経験あり×研修なし」250名、「経験なし×研修あり」110名、「経験なし×研修なし」115名に群分けした。

一方、中学校教員のうち、受け入れ対策をしている教員は59名(12.4%)、する予定の教員は138名(29.1%)であり、計197名を「対策あり」とした。また、「していない」との回答は251名(53.0%)、「話題にもなっていない」は22名(4.6%)であり、無回答の4名を含め、計277名を「対策なし」とした。小学校英語活動についての研修等については、受講ありが237名の50.0%であり、「受講なし」と答えた教員のうち、「受ける予定」または「受けてみたい」との回答が188名の39.7%と、計425名の89.7%が研修等を受講または意識していた。そこで「対策あり×研修あり」118名、「対策あり×研修なし」79名、「対策なし×研修あり」119名、「対策なし×研修なし」158名に群分けした。

調査項目は、小学校英語活動と小中連携に関する意識について、小学校教員調査(E)で25項目、中学校教員調査(J)で16項目を尋ねた。小中教員間の意識の差を探るため、対応する質問項目に関しては、選択肢を比較可能な形とした。本研究では、内容面と体制面での連携に関する項目を抽出し、小学校英語活動の経験や研修が意識差をもたらすとの仮説のもとで、小学校教員と中学校教員の回答の比較を行った。

2. 小学校英語活動へのニーズと期待される効果

2.1 小学校英語活動へのニーズ

E11/J4. 小学校英語活動として行いたい／経験しておいて欲しい活動は何ですか。

1 英語の歌	5 アルファベットの発音	9 絵本の読み聞かせ
2 ゲーム活動	6 アルファベットの識別	10 簡単な教室英語
3 簡単な会話	7 基礎的な語彙	11 特になし
4 単語の発音	8 基礎的な文法	

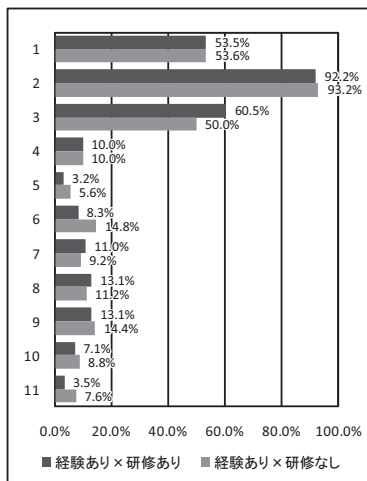


図1a. 小学校教員・経験あり【E11】

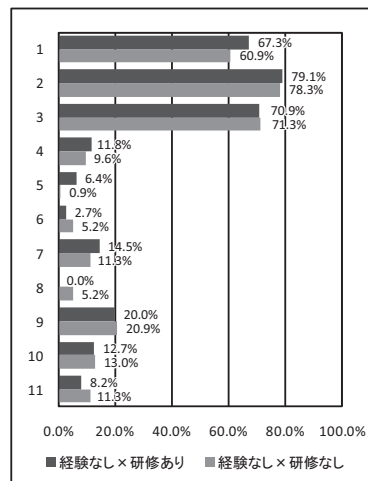


図1b. 小学校教員・経験なし【E11】

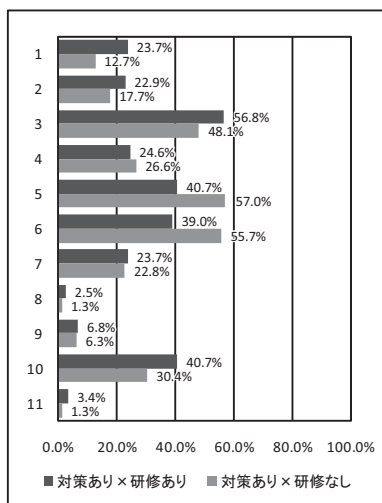


図2a. 中学校教員・対策あり【J4】

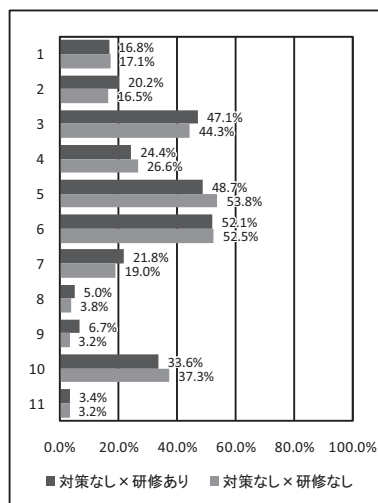


図2b. 中学校教員・対策なし【J4】

小学校英語活動のニーズに関して、高い順に上位3項目まで回答した累積比率を見ると(図1)、小学校教員では、「ゲーム活動」「英語の歌」「簡単な会話」の比率が突出して高かった。また、小学校英語活動経験ありと答えた教員では、ゲーム活動へのニーズが90%を超え、歌と会話が並んで50%程度であったのに対して、経験のない教員では、それほど大きな差は見られず、小学校英語活動を経験している教員では、ゲーム活動が中心となる活動となっていることがわかった。研修の有無については、小学校英語活動経験者で、研修経験ありの教員の簡単な会話へのニーズが10%ほど高かった。調査では必要性についてもあわせて尋ねたが、簡単な会話が80%を超えており、ゲーム活動、歌の順に高く、小学校英語活動経験者でその差がより顕著であった。会話の必要性をより感じながらも、ゲーム活動が中心となっている様子が見て取れる。

一方で中学校教員の小学校英語活動へのニーズを見ると(図2)、英語の歌やゲーム活動への期待は低く、「簡単な会話」「アルファベットの発音」「アルファベットの識別」などが50%前後と高かった。とりわけ、対策を行っているまたは予定しているが、研修経験のない教員では、アルファベットの発音や識別へのニーズが高く、逆に研修経験のある教員はそれらへのニーズが低く、不必要に文字指導を小学校段階で求めていることがわかる。しかしながら、対策・研修ありといった比較的意識の高い教員であっても、文字指導へのニーズは決して低い値ではなく、音中心で行われる小学校英語活動と、文字をより全面的に取り扱う教科としての中学英語の接続を考える際に、文字の取り扱いが課題となることが見て取れる。また、簡単な教室英語へのニーズも比較的高く、簡単な会話と並んで、技能中心の中学校での英語の授業の特徴があらわれる結果となった。他方、基礎的な文法へのニーズは非常に低く、中学校で取り扱うべき事項であるとの意識であるようであった。

2.2 小学校英語活動での素地

E14/J6. 小学校英語活動によって育ってきているのは、どのような力だと思いますか。

- | | |
|--------------------|---------------------|
| 1 英語の音やリズムに慣れ親しむこと | 7 外国の人と交流すること |
| 2 英語を聞くこと | 8 言葉により円滑に人間関係を結ぶ姿勢 |
| 3 英語を話すこと | 9 自己表現する意欲を養うこと |
| 4 英語の語句を読むこと | 10 母語話者と向き合おうとする姿勢 |
| 5 英語の語句を書くこと | 11 先生の言うことを聞こうとする姿勢 |
| 6 外国の文化や生活について知ること | 12 進んで発表しようとする姿勢 |

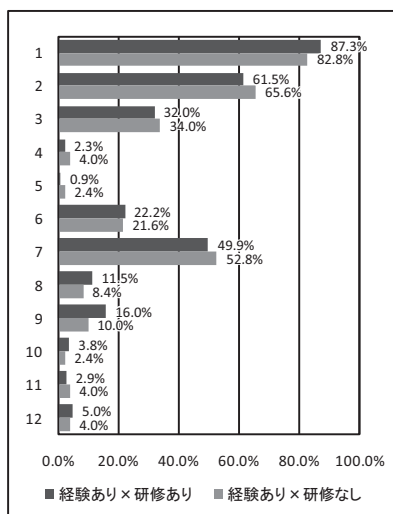


図3a. 小学校教員・経験あり【E14】

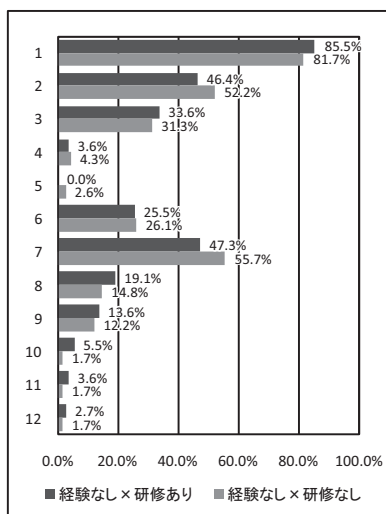


図3b. 小学校教員・経験なし【E14】

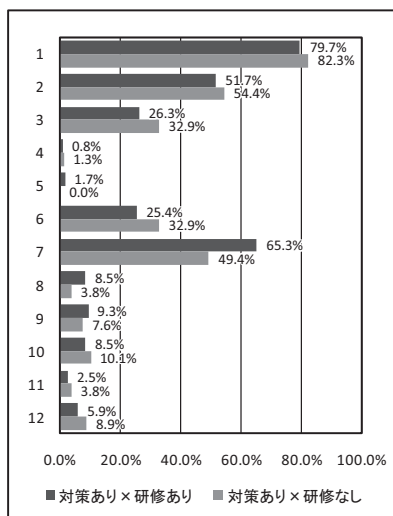


図4a. 中学校教員・対策あり【J6】

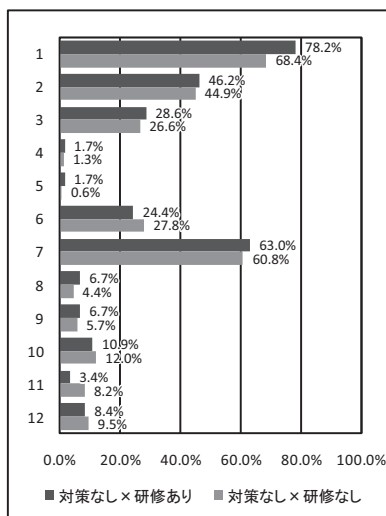


図4b. 中学校教員・対策なし【J6】

小学校英語活動で培われている素地について、育っていると思われる順に上位3項目まで回答した累積比率を見ると(図3)、小学校教員においては、「英語の音やリズムに慣れ親しむこと」が80%以上と最も高く、次いで、「英語を聞くこと」「外国の人と交流すること」「英

語を話すこと」の順に高かった。小学校英語経験ありの教員では、英語を聞く力が育っているとの回答が高く、経験なしの教員と10%以上の差があった。実際に経験している教員では、新学習指導要領において小学校外国語活動で育てるべきとされている「コミュニケーション能力の素地」としての音やリズムへの慣れ親しみだけでなく、技能としての英語を聞く力が育ってきている実感があることがわかった。

一方、中学校教員の意識を見てみると(図4)、あげている力の傾向は変わらないものの、小学校教員と比べると音やリズムへの慣れ親しみ、聞くこと、話すことへの評価が低く、外国の人との交流への評価が高いことがわかる。しかしながら、対策ありとした教員では、聞くことへの評価が対策なしとした教育より、やや高く50%を超えており、中学校の教員から見ても聞く力が育ちつつあるとの認識であることが見て取れる。調査では、育てるべき力についても尋ねたが、素地のひとつとしての情意や態度の育成に関して、小学校教員、中学校教員ともに、「外国の人と交流すること」といった行動面や「外国の文化や生活について知ること」といった知識面が取り立てて高い傾向にはなく、「言葉により円滑に人間関係を結ぶ姿勢」や「自己表現する意欲を養うこと」なども等しく高くなく、育てるべきとは考えていても、実際には課題を感じていることがわかった。

2.3 小学校英語活動の波及効果

E25/J14. 一般的に中学校へ波及すると予想される事柄をどのように考えますか。

- 1 英語を初歩から始める必要がなく、時間にゆとりが出る
- 2 ゆとりが出た分、これまでより深く教えることができるようになる
- 3 ゆとりが出た分、高校の学習内容にも触れることができるようになる
- 4 関心・意欲が高まり中学校での授業がしやすくなる
- 5 英語で授業が多くできるようになる
- 6 英語に慣れているので先生の英語への反応が速くなる
- 7 英語を聞く力がついて授業がしやすくなる
- 8 英語を話す力がついて授業がしやすくなる
- 9 語彙力が増えて読んだり書いたりする授業がしやすくなる
- 10 既に学んでいる分、新鮮味がなく、関心や意欲が低下する
- 11 既に学習差が生じ、授業がしにくくなる

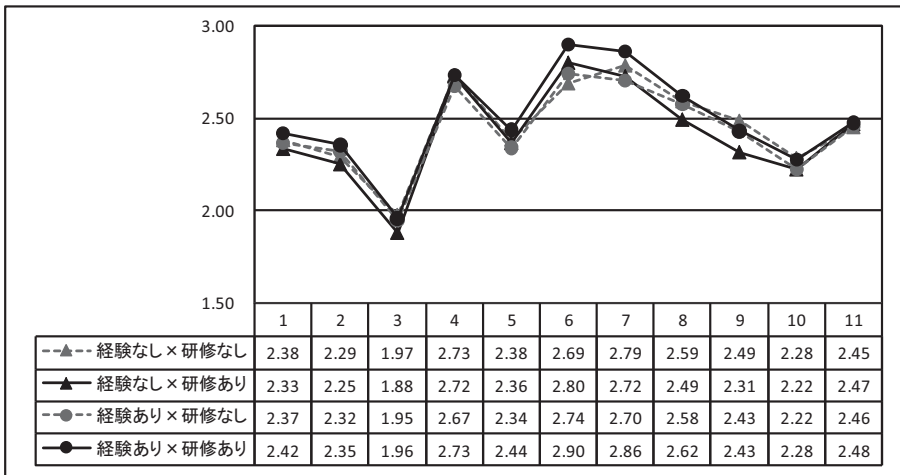


図5a. 小学校教員・経験あり×経験なし【E25】

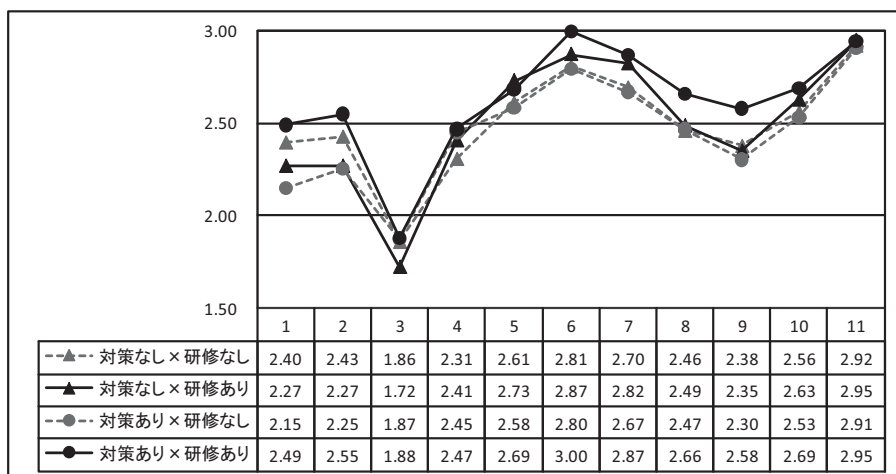


図5b. 中学校教員・対策あり×対策なし【J14】

それでは、小学校英語活動を通して、「コミュニケーション能力の素地」がある程度育ちつつあるとしたところで、「コミュニケーション能力の基礎」を培う中学校への波及効果についてはどうであろうか。4件法による回答の平均から小中教員間の意識差を見てみると(図5)、小学校教員においては、「英語に慣れているので先生への英語の反応が速くなる」「英語を聞く力がついて授業がしやすくなる」といった声が高く、「関心・意欲が高まり中学校での授業がしやすくなる」といった意識も高かった。それに反して、中学校教員では、反応が速くなる、または、聞く力がつくといった予測もある一方で、「既に学習差が生じ、授業がしにくくなる」との声が高く、関心・意欲が高まるとの声は低い結果となり、小学校英語活動の効果は認めつつも、それが必ずしも授業のしやすさには直結しないとの意識を持っていることがわかった。

しかしながら、中学校教員の中でも、受け入れの対策を考えており、研修を受講している教員では、「英語を話す力がついて授業がしやすくなる」や「語彙力が増えて読んだり書いたりする授業がしやすくなる」といったように、聞く力以外にも効果を感じる傾向が高く、「初歩から始める必要がなく、時間にゆとりが出る」や「ゆとりが出た分、これまでより深く教えることができるようになる」といった意識が高かった。同じく研修を受けていても、対策をしていなかったり、対策を考えていても、研修を受けていなかったりする教員では、より問題意識を持っており、経験も理解もともに高い教員では、困難を感じつつも、効果も感じていることがわかった。

3. 小学校英語活動のための体制作り

3.1 小中連携の体制作り

ここまで小中教員間の意識差を探ってきたが、小学校教員は、小学校英語活動を、歌や会話も取り入れながら、ゲーム活動中心で行うことで、音やリズムへの慣れ親しみや聞く力が育ってきており、関心・意欲の面でもよい波及効果を及ぼしていることから、中学での授業がよりやりやすくなるだろうとの意識であった。一方、中学校教員は、より文字指導

E13/J5. 小中連携を踏まえ、小学校側の体制作りが必要と思われるものは何ですか。

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1 週2時間以上の授業 | 4 ALTの配置 | 7 小学校と中学校の連絡 |
| 2 公的な教員研修 | 5 統一教科書教材 | 8 相互の授業参観 |
| 3 専科教員の配置 | 6 校内推進体制の整備 | |

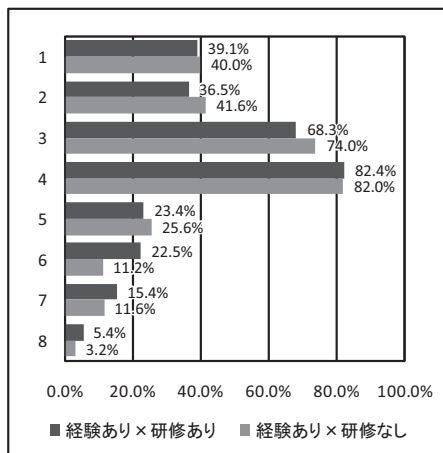


図6a. 小学校教員・経験あり【E13】

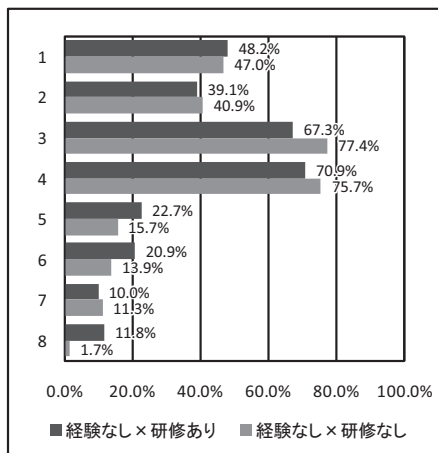


図6b. 小学校教員・経験なし【E13】

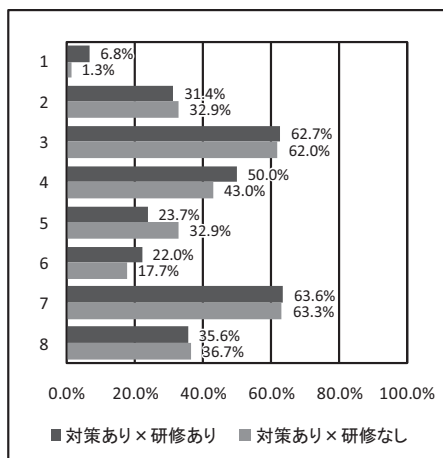


図7a. 中学校教員・対策あり【J5】

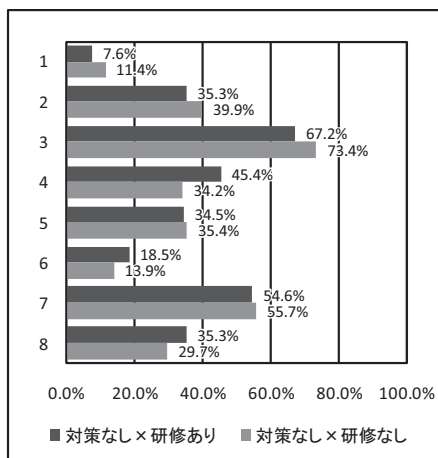


図7b. 中学校教員・対策なし【J5】

へ期待する声が高く、聞く力が育つなどの効果も認めつつも、関心・意欲の面では低下し、学習差が生じてしまうとの懸念が高かった。それでは、小学校英語活動の望ましい体制作りに関する意識差はどうか。授業内容以外について尋ねてみた結果を比較する。

小学校側の体制作りに関して、重要と思われる順に上位3項目まで回答した累積比率を見ると(図6)、小学校教員においては、「専科教員の配置」や「ALTの配置」を望む声が高く、次いで、「週2時間以上の授業」や「公的な教員研修」の必要性を感じる声が高かった。小学校英語経験ありと答えた教員では、よりALTの必要性を感じており、授業時間を増や

す必要性を感じているとの声は低かった。調査では希望する研修についても4件法で尋ねたが、全般的に平均は高く、とりわけ、研修を過去に受講したことのある教員でどの項目でも望む声が高かった。希望する内容については、「指導技術・方法」がどの群でも最も高く、「英語力の向上」「教材の選択・選定」「ティーム・ティーチングの方法」などを上回っており、「指導案・指導計画」の作成や「評価の方法」を望む声は低かった。英語の力そのものよりも、まずは、指導方法において課題を感じていることが見て取れる。

また、調査ではさらに、学級担任に望まれる役割についても4件法で尋ねており、経験のない教員で「アシスタントの立場」でとの声が最も高く、その次に「児童を管理する立場」でとの声が高かったのに対し、経験のある教員では児童を管理する立場との声は低く、アシスタントの立場と並んで、「主たる指導者としての立場」でとの声が高かった。中でも研修ありの教員では、「ALTや専科教員と同等の立場」でとの声が高く、経験のある教員では、ALTの必要性を高く感じている背景として、補助的な役割だけでなく、より積極的な役割も望んでいることがわかった。

一方、中学校教員の小学校側の体制についての意識を見てみると(図7)、専科教員の配置を必要と感じる声が多い点では変わらないものの、ALTの必要性を感じる声は低く、より専科としての教育を望む声を反映しているようであった。また、中学校教員では、「小学校と中学校の連絡」への意識が次いで高く、50%を超えており、とりわけ、対策ありと答えた教員では60%を超えるなど、小学校教員では目の前の具体的な課題の優先度が高かったのに対して、中学校教員の方では連携への意識がより高い結果となった。ただし、「相互の授業参観」を望む声は比較的低く、まずは、相互の連絡体制を整えることが課題として感じられているようだった。調査では、連携のための協力体制についても別途4件法で尋ねたが、さらに具体的に中学校教員やALTが具体的なアドバイスを行うといった体制の必要性への意識は小中教員ともに低く、小学校からの申し送りや連絡会などの必要性への意識が上回っていた。

3.2 小学校英語活動における課題

小学校側の体制作りとしては、ALTや専科教員などの人員の配置を望む声が高かったが、小学校英語活動を進めていく上での課題はどのようにとらえられているのだろうか。課題の重要性について、4件法による回答の平均から小中教員間の意識差を見てみると(図8)、小学校教員においては、全般的に研修を受けたことのある教員で課題意識が高く、「小学校英語専科教員の制度化と養成」を上回って、「ALT等の人材の確保」の重要性を最も感じており、「ALT等との打ち合わせ時間の確保」にも課題を感じていた。具体的な指導技術や教材より、ALT等の人員整備に課題を感じていることがわかる。また、「指導者の英語運用力」については課題意識が低かった。

一方、中学校教員の課題意識を見てみると、人員整備だけでなく、「教材の選定・入手」「カリキュラムの作成」「教育内容の明確化」なども重要な課題と考えており、どのような内容が教えられているかに、より意識があることがわかる。また、「地域格差・学校格差の是正」に関しても、小学校教員では課題と感じている声が高かったのに対して、中学校教員では比較的高く、小学校英語活動を経て入学してくる生徒に関して、学校間で指導内容が

E22/J10. 小学校英語活動の以下の課題の重要性についてどのように考えますか。

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1 教材の選定・入手 | 7 授業時間数の確保 |
| 2 カリキュラムの作成 | 8 授業準備時間の確保 |
| 3 教育内容の明確化 | 9 ALT等との打ち合わせ時間の確保 |
| 4 指導者の英語運用力 | 10 ALT等の人材の確保 |
| 5 指導者の指導技術 | 11 小学校英語専科教員の制度化と養成 |
| 6 地域格差・学校格差の是正 | |

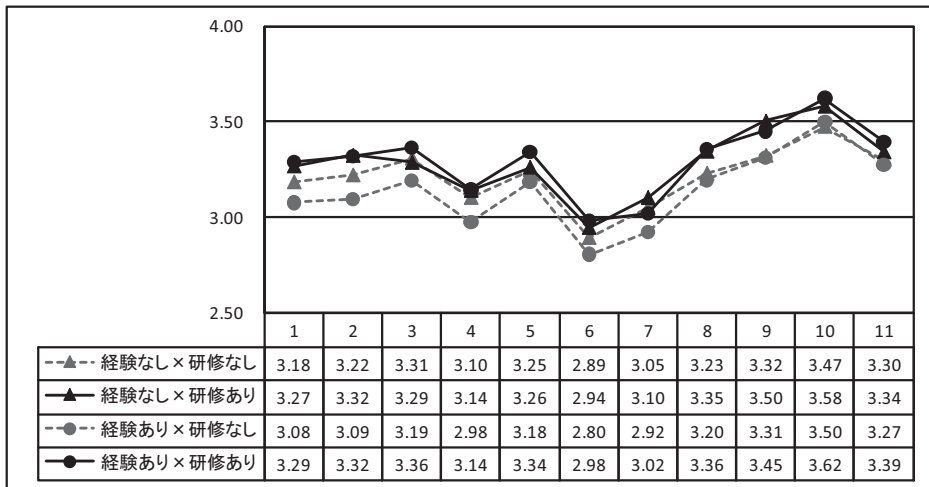


図8a. 小学校教員・経験あり×経験なし【E22】

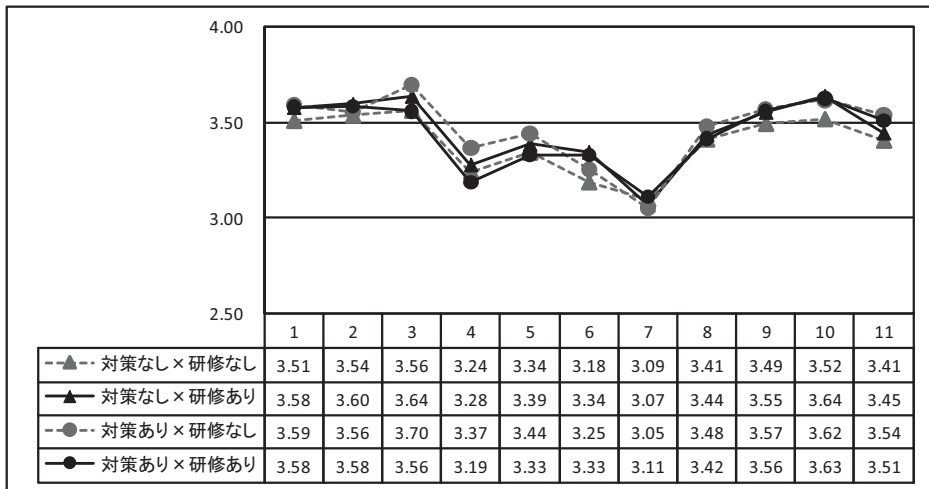


図8b. 中学校教員・対策あり×対策なし【J10】

異なることを懸念している様子が見て取れる。このことは、波及効果の設問において観察された「既に学習差が生じている」との意識と共通するところであり、学習指導要領では、小学校における外国語(英語)活動では特定の内容ではなく、関心・意欲を高め、音・リズムや基本的な表現への慣れや親しみを育てるとされていながらも、中学校教員側では具体的な内容面に意識が向いていることがわかる。

小学校英語活動のための体制作りとしては、小学校教員側では、まずは人員確保に必要性を感じており、次に指導技術、その後に教材やカリキュラムなどの内容面を課題と感じていた。「授業時間数を増やす」ことには高い必要性は感じていないものの、「授業準備時間の確保」には困難を覚えている様子であった。実際に小学校英語を経験している教員では、研修を受けたことのある教員の方が、より教材やカリキュラムの必要性、授業準備時間やALTとの打ち合わせ時間に不足を感じており、意識が高くなるほど、課題をより感じている傾向にあった。中学校教員側では、内容面への関心が高かったほか、地域や学校間での学習格差にもより課題を覚えていたが、連携体制の強化にあたっては、具体的に状況を把握するためにも、申し送りや連絡会といった間接的な連携だけでなく、実際に授業を参観し、中学校側でも受け入れの工夫を行っていくなどの体制作りが必要となってくるだろう。

4. 小中連携に向けての提言

本研究においては、小中教員間の意識差を探るにあたり、指導や対策の経験と研修受講経験の影響について述べてきたが、同時に特区や中核都市を含む、全国の81の自治体の教育委員会への実態調査も行った。調査の結果、小学校教員に対しては、ほとんどの自治体で既に研修を実施、または昨年度に続き、次年度も実施の予定であり(76件)、連携を進める内容についても多くの自治体が考慮していた一方で(66件)、小中教員の合同研修に関しては、実施予定のない自治体も多かった(31件)。また、中学校教員に対しては、25の自治体が実施予定なしとの回答であった。

本研究の小中教員意識調査においては、公的研修等により意識差が生じているケースが見られたが、とりわけ、指導や対策などの具体的な経験を伴ったときに差が生じていた。まずは行政の後押しによる地域の小学校、中学校双方における校内推進体制の確立と、小中だけでなく、小小連携体制の模索により、学校間格差を軽減し、お互いの実態を知る機会を設けることが重要であろう。それと同時に小中それぞれでの研修に留まらない合同研修を行う中で、連携への意識を高め、近隣の小中との連携を超えた、自治体としてのゆるやかなつながりが生まれることが望ましい。

文部科学省設置の外国語能力の向上に関する検討会により、2011年6月末に公表された「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」では、中高への提言として、「生徒に求められる英語力について、その達成状況を把握・検証する」ことが含められ、各学校がCan-doリストの形で学習到達目標を設定することの重要性が指摘された。次年度より採用される中学校英語教科書でも、新学習指導要領に基づき、各レッスンにおける目標が明示される中、小学校外国語(英語)活動においても、『英語ノート 指導資料』に記載されている行動観察に基づいた評価基準例などとの関連も整理し、多様な評価法を工夫していく必要があるだろう(金森, 2010)。その上で各自治体や学校に応じた具体的

な目標に基づいた連携が行われることが望まれる。小学校英語教育学会や日本児童英語教育学会でも評価に関する検討が始まっているが、小学校における評価のあり方に関する、より具体的な議論が連携を促進することが期待される。

樋口(2005)では諸外国の小学校英語教育動向を踏まえた上で、ナショナル・カリキュラムの策定に関する具体的な提案がなされている。また、アレン玉井(2010)でも、幼児期からの一貫した枠組みとして、ECF(English Curriculum Framework)が紹介されており、明確な学習目標の設定と評価の重要性が指摘されている。湯川・高梨・小山(2009)では、評価を生かした小中連携の方策として、リスニングテストを取り入れた授業の提案がなされている。こうした能力指標や数値が一人歩きしないよう、Can-do 評価を取り入れた自己評価に基づく、自律学習やメタ認知、動機づけの促進も視野に入れた(長沼, 2011)、具体的な実践事例の積み重ねによる小中をつなぐ現実的な発達段階の枠組みの開発が望まれるだろう。

謝辞

本研究は科学研究費補助金(研究代表者：小泉仁，研究課題番号：19320090)の助成を受けたものである。共に調査に携わった科研分担者及び調査にご協力いただいた協力者の先生方に感謝の意を表す。また、査読及びご助言を頂いた東京外国語大学大学院根岸雅史教授に深謝する。

参考文献

- アレン玉井光江 2010.『小学校の教育法—理論と実践』大修館書店.
- 金森強 2010.「小学校『外国語活動』の評価のあり方を考える」『ARCLE REVIEW』No.4, pp.103-117. Action Research Center for Language Education.
- 田島直子・高橋一幸 2010.「小中一貫のカリキュラムの具体例—神奈川県南足利市の取組み」樋口忠彦・大城賢・國方大司・高橋一幸編『小学校英語教育の展開—よりよい英語活動への提言』, pp.243-255. 研究社.
- 長沼君主 2011.「小学校英語活動における自律性と動機づけを高める Can-do 評価の実践」『ARCLE REVIEW』No.5, pp.65-74. Action Research Center for Language Education.
- 樋口忠彦 2005.「これからの英語教育の方向—小・中・高一貫の英語教育を考える」樋口忠彦・金森強・國方大司編『これからの小学校英語教育—理論と実践』, pp.237-264. 研究社.
- 松川禮子・大下邦幸編 2007.『小学校英語と中学校英語を結ぶ—英語教育における小中連携』高陵社書店.
- 湯川笑子・高梨庸雄・小山哲春 2009.『小学校英語で身につくコミュニケーション能力』三省堂.
- 萬谷隆一・直山木綿子・卯城祐司・石塚博規・中村香恵子・中村典夫編著 2011.『小中連携 Q&A と実践—小学校外国語活動と中学校英語をつなぐ40のヒント』開隆堂.